

多古町の地球温暖化対策に係る協議会との連携について

1. 背景

本町では、脱炭素に向けた取組を通じて、ゼロカーボンシティの実現とあわせて、人口減少や高齢化、地域経済の停滞、自然災害リスクの高まりなどの地域課題を同時に解決していくことを目指しています。こうした課題は、社会・経済・自然の各分野で相互に関連しており、持続可能な地域づくりの観点から総合的な対応が求められると考えています。

図 1.1 多古町が抱える地域課題の概要

項目		内容
社会課題	①人口減少と高齢化の進行	人口減少や少子高齢化が進行し、地域インフラの維持や医療・介護サービスの充実が求められる一方、維持管理コストが増加している。高齢者に配慮した公共交通など、持続可能な地域生活基盤の確保が課題。
	②地域と調和した開発	再エネ導入による自給率向上・地域経済振興が期待されるが、太陽光発電設備の乱開発などによる自然環境・住環境への影響が懸念される。圏央道開通を契機に、環境と調和した土地利用・産業振興が求められる。
	③公共交通の整備	人口減少や自家用車普及により公共交通利用が減少。担い手不足も深刻化しており、町民・事業者・行政が連携して公共交通の維持・利用促進を図る必要がある。
経済課題	①農業の担い手不足（基幹産業の成長鈍化）	農業の兼業化や高齢化により担い手が減少し、農地の遊休化が進行。農地集積や担い手支援の遅れが地域農業の生産力低下を招くおそれがある。
	②地域資源の活用	成田空港に近接する立地を活かしきれておらず、自然景観や文化資源を生かした観光・地域産業との連携が不足。観光資源整備・プロモーション強化による地域経済活性化が課題。
	③エネルギーコストの増加とエネルギー代金の地域外流出の課題	エネルギー価格高騰により家計・事業者の負担が増加。約 50 億円規模のエネルギー代金が域外へ流出しており、地産地消・地域内循環の確立が必要。
自然課題	①レジリエンスの強化	異常気象による土砂災害・浸水被害のリスクが増大。防災インフラ整備や農地・森林の適切な管理による気候変動適応型まちづくりが求められる。
	②適切な森林管理	森林面積が多い一方、労働力の高齢化・木材価格の低迷により管理が不十分。風倒木被害などによるインフラへの影響もあり、災害予防・資源活用を両立する森林管理が課題。

2. 目的

本町の「将来のあるべき姿」の実現及び脱炭素（ゼロカーボンシティ）を実現するため、省エネ・再エネに関する施策や導入目標に対する検討内容・成果等に対して、「多古町ゼロカーボン推進協議会」の構成員、それぞれの立場からの意見や提言等をいただき、行政だけでなく本町が丸となって脱炭素の取組を進めていく体制としたいと考えています。

3. 具体的な連携内容

多古町は、国や千葉県、他の自治体、関連機関などとの連携を通じて、ゼロカーボンに向けた取組を効果的に推進します。「多古町ゼロカーボン推進協議会」に対しては、毎年度、計画の進捗状況を報告し、意見交換や助言を受けながら、施策の改善・充実を図ります。

「多古町ゼロカーボン推進協議会」は、町の取組を支援・補完するパートナーとして位置づけ、町民、地域団体、事業者など多様な主体との協力体制の構築やネットワークの活用を通じて、連携の強化を図ります。具体的には、再生可能エネルギーの導入促進、地域資源の活用、環境教育や普及啓発など、各分野における協働プロジェクトの形成や、地域内外の好事例の共有を進めることで、町全体の取組水準を高めていきます。

このように、行政が計画の立案と推進を主導し、協議会が多様な主体をつなぐハブとして機能することで、政策と現場を結び付け、長期的な視点において、地域全体で脱炭素社会の実現を目指す体制を確立したいと考えています。

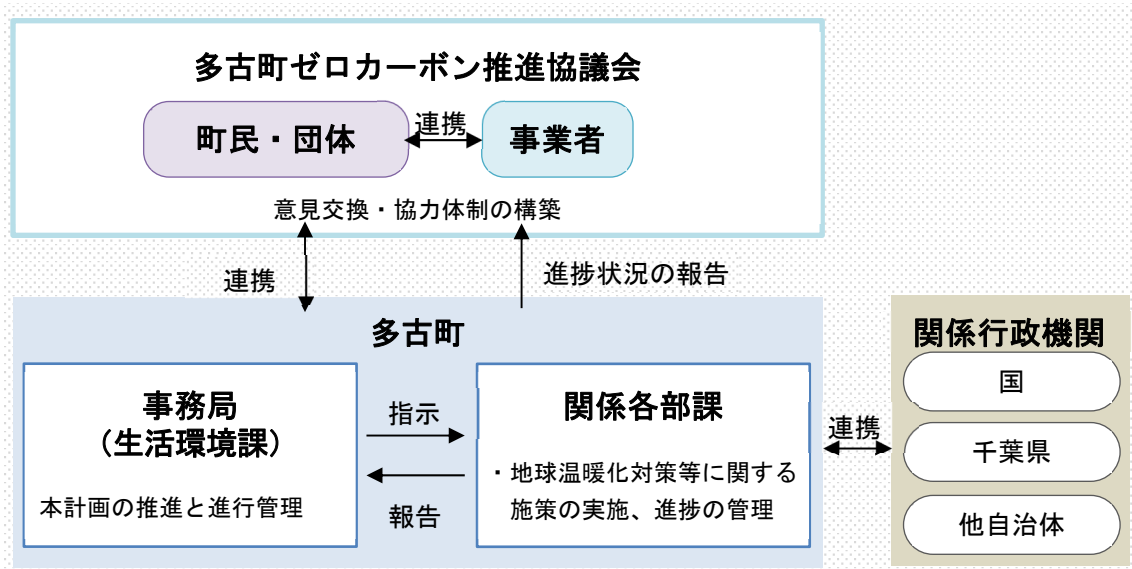


図 3.1 計画の推進体制

以上